

やな い 議会だより

3月定例会
Yanai City Council Information
2025.4.24 No.81

【主な内容】

- | | |
|------------|-----|
| ・ 定例会ハイライト | 2 頁 |
| ・ 一般質問の要旨 | 4 頁 |
| ・ 委員会での審査 | 7 頁 |

海から見る平郡島の山桜

3月

定例会ハイライト



今定例会は、3月11日から3月25日までの15日間の会期で開催しました。

初日に議案28件、同意1件、諮問3件、報告2件、議員提出議案3件及び陳情4件が上程されました。

一般質問は、3月12日から13日までの2日間で、計6人の議員が登壇し、質問を行いました。

会期日程の詳細→



議案等の詳細→



審議結果の詳細→



Pick Up

01

議案第18号

令和7年度柳井市一般会計予算

令和7年度予算は181億8,200万円で、前年比で10.9%の減となっています。これは骨格予算として編成されたもので、今後、政策的な判断を伴う事業や新規事業等に係る経費については6月議会で補正計上される予定です。

計画

総合計画策定事業

令和8年度で第2次柳井市総合計画が終了することに伴い、次期総合計画策定に向け、アンケート調査、審議会の開催等を行います。



704万4,000円

子育て

こども家庭センター事業

家庭児童相談室とやなでこ相談室を一体化したこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て家庭、子どもに対し、包括的な支援を行えるよう体制の整備を行います。



2,036万7,000円

防災

防災行政無線整備事業

防災行政無線の更新に合わせ、機能強化したJアラート（全国瞬時警報システム）の新型受信機の設置、防災行政無線を遠隔操作可能な無線通信端末の導入をします。



8,279万7,000円

防災

洪水ハザードマップ整備事業

水防法改正により、洪水浸水想定地域の指定対象が拡大されたことに伴い、新たな洪水ハザードマップを作成します。新たに13の河川が追加され、令和7年度は、そのうち6河川について実施します。



2,109万4,000円

Pick Up

02 議員提出議案第1号 柳井市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について

地方自治法の改正により、令和5年3月1日から地方議会議員の請負に関する規制が緩和され、政令で定める額（300万円）を超えない場合は、自ら所属する地方公共団体に対し、議員個人による請負が可能となりました。

柳井市議会では、議員個人による請負の状況の透明性を確保し、議会運営の公正及び事務の執行の適正を図るため、本条例を制定しました。

この条例では、請負をした議員は、会計年度ごとに請負の状況を議長に報告すること、また、議長は報告の一覧を公表することを定めています。

Pick Up

03 議員提出議案第2号 柳井市議会委員会条例の一部改正について

令和6年12月定例会において、柳井市部制条例が改正され、令和7年4月1日から上下水道部が廃止されることに伴い、建設経済水道常任委員会の名称を建設経済常任委員会とし、建設経済常任委員会の所管事項から上下水道部を削除するものです。

また、附則に、委員長、副委員長及び委員の身分、任期を引き継ぐ旨の経過規定を設けているため、委員会構成に変更はありません。

Pick Up

04 議員提出議案第3号 柳井市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して交付されるものです。

議員のスキルアップと議会力の向上を図るため、これまで会派に所属している議員1人当たり月額5,000円であった交付額を月額2万円へと増額します。

柳井市議会では、会派からの交付申請に基づき、使途の内容を審査した上で交付を行っています。また、条例改正に合わせ、政務活動費運用マニュアルを作成し、使途の明確化を図るとともに、透明性を確保するため、令和7年度分から全ての領収書を公開します。

政務活動費運用マニュアル→



QRコードの活用を始めました。

議会だよりによる情報発信の充実を図るため、本会議における議案等の審議結果や委員会報告をQRコードで掲載することにしました。スマートフォンやタブレットを使いQRコードを読み取ると、議案の審議結果や報告書の全文を見ることができますのでご利用ください。



中間貯蔵施設について 水道料金について 補聴器購入の補助制度について



長友 光子 議員

問 田布施町議6人が「中間貯蔵施設建設反対を求める決議案」を提出したことをどう受けとめますか。国に説明を求めることの進捗状況を伺います。「環境影響評価なしに適地と判断しない」ことを求めた署名運動をどう受け止めますか。

答 決議案は、田布施町議会において審議され、結論を出されるので、本市としてはその推移を見ていくしかないものと考えています。また、説明会等の実施については、周辺住民が不安や不審を抱く現状を踏まえ、周辺自治体として主体的に判断し、国や電力事業者に対し求めていくことを令和6年12月24日の1市3町の意見交換の場で相互に確認している。さらに上関町だけでなく周辺自治体においても、計画に対する住民団体等による様々な動きがあるが、今回の申し入れについては、当事者である上関町において対応されるものになる。中間貯蔵施設建設計画については、本市に対しても様々なご意見が寄せられており、そういった状況に

今後とも慎重に対応していきたい。

問 県下一高い水道料金が市民の暮らしを圧迫しています。遠い弥栄ダムからの取水は、工業用水との合併施行として県が推奨してきた経緯があります。県に対して高料金対策を見直し、実効性あるものにするよう、強く要求していく必要があると考えますが、いかがですか。

答 統合後の柳井地域広域水道企業団の経営状況を確認し、1市4町において協議、連携を図り、県に対して本地域の水道事業への支援を引き続き強く要望していく。

問 補聴器の使用は、生活の質の保障そして社会参加の促進・認知症予防の意味からも重要です。しかし、経済的理由で購入をあきらめる人が大勢います。加齢性難聴者への助成が急がれるのではないのでしょうか。

答 今後の国の施策等の動向について注視していくとともに、県や他市町の動向も参考に、加齢性難聴の方が補聴器を購入をする際の補助の実施を前向きに検討していきたい。

中間貯蔵施設建設計画の今後 JR利用者増への対応



中川 隆志 議員

問 中間貯蔵施設に関する1市3町首長による協議の場で「建設反対の立場の学識経験者等の意見を聴くこと」、「中間貯蔵施設の建設に代わる誰もが安心して容認できる施設（例えば自然エネルギーに関する研究所）の設置」を提言し、積極的な検討をしてもらえないか。

答 現時点、1市3町では、不安・不信を持つている周辺の住民に対して、国や電力事業者からしかるべき時に説明と質疑が尽くされる機会を提供されるべきであると認識している。また、他の施設を設置といったことについて、市は一民間企業の経営に関わる部分を評価するような立場にはないと考える。なお、これまでも議会においていたく様々な意見、議論については、1市3町において共有してきている。専門家を呼んで話を聞くことや、ほかの地域振興策を求めていくべきではないかという意見があったことについては、1市3町で共有していく。

問 JRの株主となつては如何か。近隣自治体とも共同することで、株主総会等で地域の実情や利便性の向上を訴えることができると考えられるが如何か。

答 本市の公共交通においてJR山陽本線は重要な交通手段であり、運航便数を維持するためには、各駅の利便性を向上させ、鉄道利用者確保し続けなければならない。市としては、市民一人ひとりが自発的に公共交通機関を利用しようと思えるような環境を作っていくことが必要と考えており、高齢者おでかけサポート事業の年齢の緩和拡大、また、移住・定住促進事業と連携することも利用者増につながるものと考え、これに取り組みしていきたい。



コンパクトな駅舎に建て替えられる予定の大島駅

オーガニックビレッジ宣言について アデリーホシパークの活用について



岡本 泰行 議員

問 国ではオーガニックビレッジ宣言を推進しています。農業従事者数、耕作面積、食料自給率及び食育の取組についてお尋ねします。

答 オーガニックとは、化学農薬・化学肥料に頼らず、自然の力を使い環境に配慮した農法によって作られた農作物のことで、こうした有機農業を地域ぐるみで推進する旨を市町村が宣言することでオーガニックビレッジ宣言となる。2020年時点の本市の農家数は1,150戸、経営耕作面積は714haであり、それぞれ5年前より約2割減少している。令和4年度の食料自給率は、カロリーベースで全国が38%、山口県が31%である。

学校給食における有機農作物の使用は推進していくべきであると認識しているが、市内全小中学校の児童・生徒・教職員約2,200人に対し供給量が少ないという課題がある。有機農作物の使用は、安全な給食の提供のみならず、地域の生産者の育成につながり、ひいては環境面

の改善が図られると考えられるため、引き続きその可能性について研究していきたい。

問 アデリーホシパークの温浴施設には高温サウナが設置され活用されています。体温を上げ免疫力を向上させる有効な設備なのですが、高齢者には危険な面もあります。ナノミストサウナは低温で大量の発汗作用があり、健康増進に寄与し、増大する医療費の削減が期待できると思われます。設置を検討できないかお尋ねします。

答 既存温浴施設には、浴場内にサウナが設置されているが、新たにもう1台のサウナを設置するには、スペースの確保が困難な状況である。また、アデリーホシパークは供用開始から約25年経過し、長寿命化計画に基づく施設・設備の改修や更新が求められている。今後は、改修等を計画的に実施することで長寿命化を図り、末永く市民に愛される施設となるよう努めていく。

「幸せのまちづくり」について



君国 泰照 議員

問 初当選以来16年間にわたり、清廉潔白で有言実行でこれまでの地道な努力が実を結び、一心に柳井を愛し、柳井市の発展に尽くされて市民の信頼を得て見事に当選されました。そこで今回公約された「幸せのまちづくり」は一人ひとりが主役の笑顔があふれるまち柳井で暮らす幸せが実感できるまちをめざすものであります。柳井市民にとって、真のまちづくりとは何か。揺るぎなき市長の精神や情熱はどこから生まれてきたのかをお尋ねいたします。

答 市内企業の経営者の方が、常々「人生、誰と出会うかで全てが決まっている。人が真ん中、人が全て」と仰っている。私もそのとおりであると大いに共感しており、真のまちづくりとは、人づくりであると、まちづくりも人が真ん中、まちづくりは人が全てであると思う。その地域に暮らす人たち、とりわけ気概や熱量を持った人たちと行政も一緒になって知恵を絞り、汗をかいて、地域社会の維持・発展という共通の目的のた

めに連携していく取組が、本市における「地域の夢プラン」であり「スクール・コミュニティ」である。こうした人と人との関係の中から、真のまちづくり、幸せのまちづくりは育まれるものと、私は信じている。人は人とのつながりの中でしか幸せになれない、対面での会話があり、リアルな居場所があり、それぞれに役割のある、そうしたコミュニティにこそ、私が目指す「幸せのまちづくり」の真価がある。なお、まちづくりにかける私の揺るぎなき精神と情熱は、これまで出会ってきた人の輪の中で育てていただき、そのおかげをもって今の私があることは間違いないことである。人生、誰と出会うかで全てが決まる。これからも全ての人に対し、シンセリテイ、全身全霊、誠心誠意の思いで、笑顔と感謝を忘れることなく、市政に全力投球していきたい。

マッチングサービスの利用について 柳井市の空き家対策について



三島 好雄 議員

問 移住・関係人口促進のマッチングサービス「SMOUT（スマウト）」は、株式会社カヤックが運営するもので、移住や二拠点・多拠点、ワーケーションなどさまざまな形で地域に関わりたい・地域で暮らしたい人をオンラインでつなぐマッチングサービスである。柳井市も利用を検討すべきではないか。

答 地域づくり推進課では、令和6年度からSMOUTの活用を始めており、試験的に4つの企画で情報発信したところ、興味を示された方が40人、参加したいと答えた方が9人、実際に本市を訪れた方が6人という結果だった。たった1回の情報発信で、実際にお越しいただけたことから、移住を検討される方への情報発信手段として非常に有効であると判断し、令和7年度当初予算案では、SMOUTの有料プランにかかる経費を提案している。

問 柳井市の空き家が多いのは中心市街地である。中心市街地の空き家を購入し、リノベーションを行い、

お試し移住体験用住宅を作っているのか。お試し住宅では、家賃は無料とし、負担は光熱費のみにすべきではないか。

答 本市では、令和6年度から遠崎地区に「お試し住宅 セトのすみか」を開設した。場所の選定に当たっては、「大都市圏の方は温暖な地域で海が見える場所を望まれる声が多い」という東京のふるさと回帰支援センター職員の助言から、瀬戸内海が一望できる遠崎地区にある元教職員住宅を整備した。引き続き、空き家をリノベーションし、お試し住宅として活用している事例や、地域住民が集まるコミュニティ施設や文化施設として空き家を改修・改装している事例のほか、移住交流促進と空き家改修を連動させ、サテライトオフィスを誘致に取り組んだ事例など、全国的な事例を参考にしながら、引き続き効果的な空き家対策とそれに伴う地域活性化に向けた方策を検討していく。

柳井市におけるDXへの今後の推進について

本市内の中小企業への支援について



平岡 実千男 議員

問 本市では、「柳井市DX推進方針」を策定し、令和7年度末を推進期間としている中で取り組みが進んでいますが、市民の力で支えあい、一人ひとりが主役の笑顔あふれるまち、柳井で暮らす幸せを実感できるまちの実現ができるのか考えていく必要があります。

柳井市では、DXの推進について今後の取り組みをどうしていくのかお伺いします。

答 令和7年度は、担当業務ごとに構築している既存の地理情報システムを統合した統合型GISを構築するとともに、情報の一部をインターネット上で公開する公開型GISを導入していく。今後は、窓口における手数料などのキャッシュレス決済の導入や書かない窓口システムの導入を検討している。また、令和7年度までに国によるシステム標準化に対応する必要があることから、戸籍や税のシステムのプログラム改修についても継続して取り組んでいく。このほか、令和6年度にデジタルデ

バイト対策として行ったスマホ相談会を令和7年度も引き続き実施していきたいと考えている。

問 ロシアのウクライナ侵攻が、エネルギー市場と食糧市場に甚大な影響を与え、円安や地球規模の気候変動等にもより、近年の急激な物価高騰を引き起こし、住民の暮らしに多大な影響を及ぼしています。

物価高騰の影響で、企業では販売価格や取引価格への転嫁を行い、大手企業では賃上げに踏み出していますが、中小企業では価格転嫁できず、賃上げできていない状況です。

柳井市では、本市内の中小企業への支援についてどうしていくのかお伺いします。

答 現在も中小企業に対し多くの支援を行っており、市ホームページなどの広報媒体を活用し、その周知に努めている。今後も柳井商工会議所や大畠商工会といった地元経済団体と連携しながら中小企業の方々に対し、どのような支援が行えるか引き続き調査・研究していく。

人口減少問題に関するあなたの思いを議会に届けませんか

柳井市議会では、人口減少・少子高齢化が進む現在の状況を重く受け止め、令和6年6月議会において特別委員会を設置し、人口減少が本市に及ぼす影響や課題について調査・研究し、人口減少社会においても持続可能なまちづくりを実現するための具体的かつ効果的な施策について提言書の素案を作成しました。

つきましては、市民の皆様のご意見を提言書に反映させていくため意見を聴く会を開催します。

●開催日時

令和7年5月24日（土）午後2時～午後3時30分

●開催場所

柳井市文化福祉会館 2階 大会議室

●内容

人口問題特別委員会から提言書素案の説明の後、ご意見をお聴かせください。

●主なテーマ

- ①結婚・出産・子育て支援について
- ②移住・定住の促進について
- ③持続可能なまちづくりについて

●対象者

全世代を対象としますが、若い世代の方の積極的な参加をお願いします。



委員会の 視察調査報告

人口問題 特別委員会



副委員長 田中晴美

1月20、21日に静岡県裾野市、兵庫県相生市を視察しました。

裾野市では、裾野市議会会派「未来すその」提言書について視察しました。裾野市も少子高齢化が進み、町づくりの根幹にかかわる課題となっており、未来すそのによる提言は、当然その課題に向かうものでした。視点は、産業に元気を取り戻し、豊かな雇用を創出できる町の実現であり、雇用の場づくりでした。分類としては、

交流人口増加のチャンスを徹底的につかむ施策の推進、また、町の賑わいを生み育む基盤整備の加速を打ち出し、提言としては、自然、食、文化といった地域資源を活かした現地体験型コンテンツの創出を強化すべき時である、また、持続可能な観光、消費拡大、地方誘客

状、必要性、すべき姿を示し提言にまとめられており、分かりやすいものとなっていました。言葉を変えれば、市民からの要望・意見を会派で整理され、毎年度、執行部への要望事項として、提言という形でまとめられました。

相生市においては、子育て応援施策「11の鍵」について視察しました。人口減少対策、教育子育て少子化、産業の活性化などに取り組まれました。

推進の実現に向けて、ショッピングツールの視点を強化し、商業施設の誘致を推進するべきとされています。農業の産業化を実現するためには、農業法人の誘致に向けて立地支援制度の創設、就業者定着に向けた移住支援と体制の強化及び生産者による戦略作物の提案制度を創出するべきと提案されていました。項目ごとに、現



兵庫県相生市

総務文教厚生
常任委員会



副委員長 岡本泰行

本委員会は、会期中の3月14日及び18日、並びに閉会中の1月31日にそれぞれ開催し、議案17件及び付託調査事項等についての審査を行いました。

分割付託となりました議案第18号令和7年度柳井市一般会計予算について、総務費関係では、委員から庁舎浸水対策工事費についてどういふ対策を講じるのかという質疑に、1階の執務室と機械室の浸水防止のため、所要の箇所に防水板、防水扉、防水シート、防水壁、自動排水ポンプなどを設置し、1階の空調を天井式に替えることとしている。また、

外部からの燃料供給がない場合においても、

最低72時間稼働できるよう、非常用自家発電の更新と地下オイルタンクを新設するとの答弁がありました。

民生費関係では、自動体外式除細動器（AED）リース料について、どこに何台設置し、

救命講習会の頻度を尋ねる質疑に、柳井児童クラブ、柳東児童クラブ、新庄児童クラブ、大畠児童クラブの4か所に設置している。救命講習については、直近で言うと、令和6年10月に実施し、25名の参加があったとの答弁がありました。



総務文教厚生常任委員会

教育費関係では、小

中学校施設改善事業のトイレ改修工事について、柳井西中学校のプールトイレも含まれるのか、また、トイレの洋式化が100%になるのはいつかという質疑に、柳井西中学校はプールの授業を令和7年度からアクアヒルやないで行うため改修は行わない。トイレの洋式化を計画している箇所については、令和11年度の改修完了を目指しているという答弁がありました。

建設経済水道
常任委員会



委員長 三島好雄

本委員会は会期中の3月17日、閉会中の1月30日に開催し、議案12件及び付託調査事項等についての審査を行いました。

分割付託となりました議案第18号令和7年度柳井市一般会計予算について、建設部関係では、委員から消えないう区画線はないのかという質疑に、消えない区画線があるか調査した上、検討していく。薄くなっている箇所をリスト化しており、再設置する準備をしているという答弁がありました。

上下水道部関係では、委員から古開作ポンプ場を廃止すれば維

持管理費も必要ないのではないかという質疑に、今後は雨水幹線を整備し、ポンプの増設を行い、古開作排水機場を解体撤去する計画をしているという答弁がありました。

経済部関係では、委員から災害復旧の重機借上料は、市が借りるということか、また、運転するのは誰かという質疑に、市がリース会社から借り上げ、運転は地域で免許を持っている方、もしくは、地域業者にボランティアでやっていただく場合があるという答弁がありました。また、保険はかけないのかという質疑に、昨年からの地域づくり推進課の市民活動補償制度が該当になっているという答弁がありました。これまで付託調査事



建設経済水道常任委員会

項としておりました上水道事業に関する点については、3月定例会をもって調査を終了することとし、これまでの調査結果の概要について報告しました。

なお、本委員会に係る閉会中の付託調査事項については、①中心市街地の活性化と企業誘致について、②地域資源を生かした観光の振興について、③農林水産業及び地域の活性化について、以上の3点とすることに決定しました。

人口問題 特別委員会



委員長 中川隆志

人口問題特別委員会は、1月9日、2月10日及び3月19日に開催し、付託調査事項について審査、協議を行いました。

1月9日の委員会では、チームでまとめた課題や問題点について協議し、提言書のまとめ方を確認しました。

2月10日の委員会では、行政視察報告書は、副委員長がまとめ、3月定例会最終日に報告することを確認しました。また、提言書の構成及び提言の取りまとめについて協議し、各自が取りまとめ、提出することとしました。

3月19日の委員会では、総合政策部から柳



人口問題特別委員会

井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の説明を受け、質疑を行いました。次に、市民・関係団体からの意見聴取について協議し、農業委員会との意見交換会は5月15日、市民から意見を聴く会は5月24日開催、商工会議所との意見交換会は6月上旬で調整することを確認しました。最後に、提言の取りまとめについて協議し、本会議最終日に委員会を開催することを確認しました。

議会運営 委員会



委員長 篠脇丈毅

議会運営委員会を1月22日及び3月6日に開催しましたので概要を報告いたします。

①第1回臨時会及び3月定例会の会期、日程及び議案の付託先等について協議を行いました。

②柳井市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について、柳井市議会委員会条例の一部改正について及び柳井市議会議政務活動費の交付に関する条例の一部改正についての3件については、議員提出議案として、定例会初日に上程し、議題とすることを申し合わせました。

③柳井地域広域水道



議会運営委員会

企業団議員の選挙を実施する臨時会の招集について、地方自治法第101条第2項の規定に基づき、議会運営委員会としての議決を行いました。

④閉会中の付託調査事項については、引き続き、「議会の運営及び議会の会議規則、委員会に関する条例等並びに議長の諮問に関する事項について」と決定し、議長にお取り扱いをお願いしました。

主な議会の動き

1月



- 9日・人口問題特別委員会
・議会だより編集委員会
- 20日・人口問題特別委員会行政視察（～21日）
- 21日・栃木県鹿沼市からの視察受け入れ
- 22日・議会運営委員会
- 24日・臨時会
- 30日・建設経済水道常任委員会
- 31日・総務文教厚生常任委員会

2月



- 10日・人口問題特別委員会
- 12日・第72回東部5市議長会
- 14日・全員協議会

3月



- 6日・議会運営委員会
- 11日・本会議1日目
・会派代表者会議
- 12日・本会議2日目
・全員協議会

- 13日・本会議3日目
- 14日・総務文教厚生常任委員会
- 17日・建設経済水道常任委員会
- 18日・総務文教厚生常任委員会
- 19日・人口問題特別委員会
- 25日・本会議最終日
・議会だより編集委員会
・人口問題特別委員会

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程は次のとおりです。

○建設経済常任委員会

4月30日(水) 午前10時から

○総務文教厚生

常任委員会

5月12日(月) 午前10時から

【場所】

全員協議会室(市役所5階)

※傍聴することができません。

次期定例会の予定は次のとおりです。

○第2回定例会

(6月議会)

6月11日(水) から

6月27日(金) までの予定

【場所】

議場(市役所5階)

※日程の詳細は、6月4日(水) 午前10時から開催予定の議会運営委員会にて決定されます。

市議会では情報発信の充実に取り組んでいます

市民に開かれた議会にするために、昨年6月にチームイノベーションを設置し、これまでに9回の会議を開催し、情報発信の充実に向けた協議を行ってきました。

その中で、令和7年から、常任委員会の会議録のホームページへの公開、一般質問のYouTube録画配信、議会だよりの音訳版の発信、ようこそ市議会へのホームページへの掲載を実施してまいります。



本会議録検索システム

議会本会議の会議録を閲覧するには、下記QRコードを読み取り、「会議録検索システム」にアクセスしてください。

なお、本システムで検索できる会議録は、平成17年2月21日以降分となります。キーワードや発言者で検索ができますので、ご利用ください。



編集後記

旅立ちに不安はつきものですが、それは新しい自分を発見するチャンスでもあります。勇気をもって一歩を踏み出してください。

やない議会だより編集委員会

委員長	委員	副委員長	委員
長友光子	岡本泰行	岡村茂樹	平岡実千男